

第10章 国際水準と日本のレジャー政策

デイビッド・レーニー

レジャー開発は難しい概念であるので、簡単には説明できないことであろう。その結果、レジャーの理論は比較的にしまりのないものになり、広い分析分類を使い、不確定な結果を出している。特に、土着の文化、新たないわゆる「テクノカルチャー」と西側に影響された国際消費慣習という動向の結合を経験している日本では、国民の余暇活動とレジャー意識の原因を正確には指摘しにくいかも知れない。日本のレジャー開発を全面的に説明することはこの論文の目標ではない。むしろ、狭く見落とされている側面を新たな立場から分析してみたいと思う。

日本のレジャー開発についての論文のほとんどは、日本のレジャー傾向をポスト工業社会への移行または日本の労働特徴の反映として見ている。私は、レジャーを推進する政策が実際、レジャー開発のための原因とは考えていないが、レジャー振興政策それ自体も研究に値し、現在の理論ではそれらは十分に説明されていないと思う。アメリカ人の立場から見ると、日本の政治と社会の間関係は非常に緊密である。それは、アジア地域の開発の結果として、社会と政治の関係が緊密になったのかもしれない。一方で、西洋における分化した国家と社会の関係の方が普通であると見なされている。しかし、今後アジア諸国における社会と政治の関係が緊密になっていくとすれば、西洋における国家と社会の関係の方が普通でなくなるかもしれない。私は、緊密な国家と社会の関係の一側面として、日本の国民生活とレジャーに関する政策の動機と形態を研究するつもりである。

もちろん、アメリカとヨーロッパの国々でも、国民がより休息するべきであるという要請もあるし、国民の生活を改善させるために国家が主導権をとったりと生活とレジャーに影響する法律や規制も極めてある。しかし、レジャー促進政策と言う概念は、普通ではないと思われる。たとえば、アメリカやイギリスではなく、日本に最も近い国家と社会の関係を持つフランスでも、日本の余暇開発センターのような組織もあったが、もう他の行政的な組織に吸収されていると言われている。さらに、他の西側諸国では、レジャー白書のような公的な年ごとに出版される報告書と言うものはないはずである。しかも、日本の国民生活とレジャー活動と意識を勉強して国際比較的をしている研究所は、余暇開発センターだけではなくて、総合研究開発機構、総理府、厚生省の研究所、国際観光開発研究センター等のような特別の目的の財団法人も同様な研究を行っている。

他の先進国の政策と比べたら、このような研究で特に目に立つ要素は三つある。一つは、アメリカとヨーロッパの官僚の立場からするとつまらなくて、説明の必要はないと思われる概念に対して本気で真面目に調査していることである。二つ目は、日本の国家が、国民生活とレジャー活動に対して特別の関心を示していることである。三つ目は、国際比較的な調査では、言及さ

れている国々の殆どは、アジアの国、東ヨーロッパの国ではなくて、ヨーロッパと北欧の先進国だけである。言い換えれば、レジャー活動を形成するのは、ある国の文化、歴史、社会の結果ではなくて、その国の経済開発のレベルであると見なしているであろう。

いわゆる「余暇政策」と言われていた頃から、西側諸国との比較研究が勉強されたこと行われたことがあります。日本も、先進国の一員なので、他の先進国と比較して調査をしたのは、「当然」と思われるであろう。しかし、私の疑向は、レジャーは個人的に好きな様に遊ぶことであるのに、必ずしも個人の社会や歴史の結果物としてではなくて、当該社会の開発のレベルとして見なされるのかということである。「当然」と思われている余暇の概念には、非常に社会的な力が働いているのである。

西洋のレジャーに関する思想

アメリカとヨーロッパのレジャーに関する論文のほとんどは、暇な時間の使い方、嗜好、文化等についての論文であり、その結果、レジャーそのものではなくて、他の概念、例えば、大衆消費、工業化社会、教育の変貌、に関する手がかりとして研究されている。言い換えれば、レジャーそれ自体を説明する理論は少ないが、レジャー開発についての有益な点を解明したり、あるいは、レジャーの機能と重要性を概念化させる理論があると思う。

マルクス主義

一番有名なのはもちろんマルクス主義である。マルクス主義の思想によれば、資本主義に対しての余暇の機能は、生産物の消費の支えと言う直接の結果と、資本主義を正統化するイデオロギとしての言う間接の結果があると述べる。マルクス自身によれば、労働者が暇な時間と十分自由に使える収入がなければ、生産で創られたものが買えないので、資本主義のために余暇は絶対必要であるという。しかし、資本主義のすべての支えの様に、余暇の機能も失敗に終る。つまり、費用を切り詰める圧力の結果として、失業が上がって、誰も何も買えなくなり、資本主義が最終的に終わって、社会主義が出てくるのである。マルクス主義思想では、余暇それ自体も構造的な矛盾になる。

他のマルクス主義者もレジャーと資本主義の関係を研究して、余暇活動と社会階層の関係、大衆消費に影響されている社会階層、資本主義を支える大衆消費との美術の共存の可能性等のテーマによって、マルクスの考えを更新する努力をしていると言える。例えば、いわゆる「フランクフルト派」のデオドル・アドルノの議論によると、現代社会の他大衆消費の形態は、資本主義に対しての機能的な支配の形態を支えると思われる。さらに、近代派美術のイメージは複雑過ぎるので、資本主義はそれを支配の道具として使うことができない。同じように、アメリカの文学者によると、現代のいわゆる「ポストモダニズム」は、「複雑過ぎる」ということではなくて、「近頃の資本主義の文化的な論理」の結果である。なぜなら頻発に変わる嗜好や文化的、社会的、美術的な表象もそのものが分裂して、生産商品になるからである。言い替えれば、マルクス主義者の中でも、論争があるが、おしなべて、余暇活動は資本主義と関係があると信じている。レジャーの歴史と将来がどのようなものであっても、余暇活動と余暇意識

は、資本主義の構造に埋もれているという理論である。

脱工業化社会

日本人の理論家の中でも、またはアメリカ人とヨーロッパ人の中でも人気のある理論は工業化との関係で余暇開発を説明する理論である。ポスト工業社会の理論家によると、社会構造の資本的に予言できる変化の結果として、余暇活動も変わってくる。基本的に、ポスト工業化社会と言う理論を使うレジャーの研究者によれば、工業化とそれに伴う都市化が、公的な空間の利用、暇な時間の権利に対する中央管理、大衆消費全てに影響したように、ポスト工業化社会とそれに伴う郊外化(suburbanization)と労働時間の変化によって、レジャーの消費はますます個人的、断片的になって、管理が地方分権になる可能性もあると述べる。しかも、人間の基本的な必要物(食べ物、飲み物、避難場所、安全)が多かれ少なかれ満足できるレベルになれば、他のこと(楽しさ、面白さ、娯楽)を探すようになるので、レジャーはますます重要な社会問題になる。つまり、工業化社会になったあとで、新たな社会的な圧力も出てくるので、レジャーも大きく変化するはずである。

マルクス主義、ポスト工業化社会に関する理論の両方は、役に立つ観点を用意するが、現在人気のある数量的な方法を使う研究者たちは、経済学者のように、個人の活動を中心にして、人間の嗜好を説明せずに、レジャー傾向を分析している。特に、日本の公的な研究所や組織では、数量的な調査の目的は「比較」と言うことであるので、断片的なデータを正確に分析して、日本のレジャー活動と意識を評価している。私は、このような方法は適切であると考えられるけれども、「比較」と「モデル」の作り方がもう少し細かくして研究したいと思う。結局は、データが分析されるとき、分析を推進している理論や概念がある。困難な点は、その分析のうらにどのような前提があるのかを明らかにすることである。

政策の役割

ある研究が、公的な組織、あるいは国家そのものによって行われている場合、政治学者にとって特に重要である。レジャー開発に関する論文には、国家の役割が無視される場合が少なくないが、国家は、人々がどのように自由時間を使うか、またはどのくらいの自由時間を持つかに影響を与えることができる。それは例えば、労働時間や全国のスポーツ・チームを規制する政策、公園を作ることをとおしてである。アメリカでも欧州でも、国民のレジャー活動を規制するのではなくて、促進する政策はなかなか少ないので、アメリカ人と欧州の国民の学者はあまり注目していない。国家の役割が無視しにくい日本でも、政策がどのように国民の活動に影響するかと言う点はまだ正確に調べにくいであろう。もちろん、余暇開発センター等の調査、「生活大国」のようなキーワード、政策の提案が、国家が規制できない社会的な変化に対する政治的な対応に過ぎない可能性もある。

しかし、国家が、国民に対して直接影響を及ぼしていることは証明できなくても、アメリカやヨーロッパで考えられているのとは別の、国家の「正しい」役割に対する理解を反映するので、日本のレジャー振興政策は研究に価すると思う。しかも、日本の場合の面白さは、国家の

レジャーに対する活動の範囲（調査、政策、政治家の言葉）だけではなく、国家の活動の方法にある。確かに、正確に主張しにくくても、日本の国家は、他の先進国の国民に対して「普通」と思われる生活を、日本で促進する努力をしているようである。その他の先進国は全部アメリカ、欧州にあるので、日本の公的な組織と研究所の調査が使っている概念、またはモデルは「西洋」と言うことだと考えられる。つまり、「正しい」とは全く言わないけれど、外国からのモデルを使っていて、政策に対する提案をしていると言える。

このような「見えない前提」を研究するのは必ず難しい。具体的に測られることではないので、方法論的な問題だけではなく、認識論的な問題にもなると思われるので、数量的、大規模的な方法の代わりに、詳細に配慮する解釈的な方法を使わなければならないであろう。政治家の発言、報告書の文書を解釈し、研究の目的を充分配慮する。またどうしてこのような言葉や概念が使われるであろうかと言う点に答えなければいけない。もちろん、解釈的な分析は、文学のように、適当なテキストを選んで詳しく意味を調べることであって、日本のレジャー政策と言うのを全ては研究できないであろう。したがって、基本的に余暇開発センター(財)の比較調査を中心に分析したいと思う。また、レジャー白書や1995年の観光政策審議会のレポートも事例として言及する。余暇開発センターは70年代に、いわゆる「第三次産業」を推進するために通産省に設立されて、基本的に国民生活を研究し、レジャー産業に情報を提供している。日本の高度成長期の1950年代から1960年代を支えた重工業と製造業だけでは1970年代からの経済を支援できないと考えられたので、いわゆる「第三次産業」が促進されるようになった。どのような具体的な動機でも、調査の分析を推進している概念は、アメリカとヨーロッパのレジャーがモデルにされていると言えるであろう。例えば、それらの報告書や研究を見ると、日本人はアメリカやヨーロッパと同じようなやり方でレジャーを楽しむ必要があると示唆する言葉を見つけるばかりでなく、分析は常に、産業化したヨーロッパやアメリカを日本と比較し、日本が文化的または歴史的にもっと近いつながりを持つと思われる他のアジアの国とは比較していないことに気付く。私自身は、日本と他のアジアの国とは文化的な関係が実際にあるかどうか言いにくいですが、多くの日本の政治家は最近、日本のアジアの国としてのアイデンティティを強調しているので、このような言葉と違う点のある報告書や調査を検討してみたいと思っている。日本の公的な組織や研究所の真面目な動機と高い水準の研究を全くは否認できない。ただ、「他の先進国のレジャーに追い付くべきだ」と言う主張を分析したいと強く思っている。

公的な組織の余暇に関する報告書と白書のディスコース分析

上述のように、いわゆるディスコース分析は数量的、比較的な研究の代わりに、テキストを詳しく分析して、明示的な意味と、非明示的な意味を鮮明にすることが目標である。とりあえず、余暇開発センターを事例にすれば、余暇に関する情報を広めたり、通産省の調査を実施したり、余暇産業と連絡をとったりするような事例を除いて、調査と研究を支える仮説の殆どは、日本のレジャーは、先進国のそれと同じように発展するということである。例えば、余暇開発センターの昭和48年に出版された「余暇および余暇活動に関するイメージについての国際比較調査報告書」には、辻村明氏が国際比較調査の計画と方法についての論文を用いる。彼は、日

本人の余暇活動のプラスの面を強調しているが、またマイナスの面を次のように述べている。「自然の美しさを平気で汚すとか、あるいは『旅の恥はかき捨て』という意識からうまれてくるさまざまな由々しい行動などである。公的の秩序や美観の維持に対する意識が、外国と日本とでは大きく違っているのではなからうか。そういうことが、はっきり数学的に証明されれば、これからますます余暇が増大していくなかで、大いに反省を促していく材料になるであろう。」このように述べて、彼は、ある程度日本人の意識も外国人のように変わってきたら望ましいと思ったのかも知れない。同じ報告書の中に、余暇開発についての論文の殆どは、アメリカとヨーロッパの事例を使って発展した理論を説明し、日本の適当な余暇活動と方向を示唆するので、明示的でも、非明示的でも西洋の経験が日本に対してもモデルになっているといえる。

余暇開発センターのもともとの目的は「第三セクターの産業」を支える計画、開発、と生産に対しての情報を提供であるので、この点は特に重要になっている。余暇開発センターの努力が、日本のレジャー活動に影響を与えたかどうかについては、現在の時点では評価することができない。しかし、その努力はモデルとして「西洋の国の経験」を使っている。しかも、これは1970年代の現象ばかりではなく、今日でも続いている。例えば、上述の昭和48年の国際比較調査には、事例として研究された国は北米とヨーロッパの西側諸国だけではなくて、ソ連も出てきたが、最近（1989年）の調査では、事例として使われた国は日本、オーストラリア、アメリカ、西ドイツ、フランス、イギリス、とカナダになって、比較する国は、西側の先進国ばかりになった。もちろん、日本の特徴も注目されていると言えるが、1973年の調査報告書によれば、比較研究の目標は日本のレジャー開発を評価し、また望ましい方針を指摘することであるらしい。この方法で、日本の公的な組織の調査には、日本の余暇開発が「進歩」として解釈されていると思う。

言い替えば、余暇開発センターの国際比較調査は、アメリカとヨーロッパの国々の理論から適用した基準を使っている。もし、西側の基準が受容されるなら、日本における望ましい生活様式は西側のそれと似てくるであろう。しかも、「進歩」と言う概念も外国の経験に照らして評価されていると思う。1988年のレジャー白書に、日本人が滞在型旅行を比較的していないことが注目された。けれども、日本人は滞在型旅行の興味は比較的に低い。日本人には短期旅行の方が楽しい、日本人には旅行より他のレジャー活動の方が面白いと言う説明の可能性があったにもかかわらず、白書は「まだまだ少ない日本人の滞在型旅行」と言う文句に故意に執着した。それによって、白書は、滞在型の旅行を日本人はもっとするべきであるが、まだしていないことを示している。また滞在型の旅行は、先進国にとって普通であり、日本はまだその水準に到達していないことが一般的に受け入れられているということである。

余暇開発センターだけではなく、他の公的な組織が調査や提言を行う時、外国、特に西側の国、を水準に作られたモデルを使っていると言える。例えば、1995年の観光政策審議会答申の「今後の観光政策の基本的な方向について」には、次のような提言が見つかる。「わが国はものづくり立国からゆとり観光立国へと転換する必要がある」と言う部分に、「今、世の中には物あまり現象が見られる。人々はものよりも健康、感動、ゆとり、精神的高揚等形のないものの価値を認めてきている」と書かれている。もちろん、「世の中」は誇張的表現かも知れないし、

開発途上国にとっては、「ゆとり」よりも、「もの」の方が価値があるかも知れない。しかし、他の先進国の中においては、この解釈は必ず正しい。日本にも、このような「ゆとりのある社会」があればいいと思われて、具体的に長期滞在型旅行、労働時間短縮、週末2日のシステム等を促進するための論理的根拠として使われているのである。

しかし、同じ答申の中で長期滞在型旅行の開発に関する提言をするとき、外国の経験については書かず、日本の歴史的な言及をしている。答申によれば、「江戸時代以来湯治の伝統のあるわが国において、家族を中心とした長期滞在型の旅行は、今後の余暇時間の拡大とともに需要が高まると思われ、重点的な受け入れ体制の整備が必要である。」したがって、外国の経験や比較だけで余暇政策の提言がされているわけではなく、日本のユニークな経験も重要である。しかし、日本の土着の経験の必要性を認めれば、外国のモデルの利用を容認できないと思う。日本の場合は、非常に早く発展した先進国として、土着の文化的な要素と外国の制度の規範的なモデルが国家に受容されて特徴的な余暇システムができたと言える。しかし、上述のレジャーに関する理論は、このような国際的な要素と国内の要素の関係を十分説明できていないと思う。

しかし、特別の理論的な指導を採す前には、常識的に、なぜ日本の国家と公的な組織が西側先進国を中心に調査や報告書を作成するのかを説明できる可能性を調べたほうがいいのかも知れない。例えば、データは、先進国だけにある可能性がある。開発途上国には、経済開発を気にしているので、レジャーと余暇に関するデータはあまりないかも知れない。だとしても、国際的に比較できるデータの殆どは、国際機関（例えば、国連、国際労働機関等）に集まっているので、簡単なデータなら、必ずあると考えられる。しかも、余暇開発センターの国際比較調査の方法は世論調査であるので、ヨーロッパやアメリカの代わりに、韓国、メキシコ、シンガポール等を使うこともできる。世論調査だと、データの存在と言う問題ではなく、選択の問題ということになる。

もう一つの常識的な説明は外圧である。アメリカの方が、日本の貿易政策と構造を常に批判しているのであるが、日本の労働の特徴を批判しているのは、労働者の権利について手厚い保護のあるヨーロッパの国々と国際機関であるので、その批判に対する調査と政策を作るためには、西側の国々と比べなければならないであろう。しかし、厳しい批判は1980年代から始まったが、余暇開発センターと日本の国家のレジャーに関する考え方は1970年代からできたので、設立当時、それとの関係はなかったと思う。たとえ、1980年代と90年代の日本の政策において外圧が影響を与えていたとしても、「外圧」と言う理由が効果的に使えるのは、西側諸国が自らの労働政策が正統であり、国際的に規範であると見なした場合のみである。したがって、「外圧」と言うだけでは十分でないと思う。

次の常識的な説明は一番面白い。日本は先進国なので、当然、他の先進国の余暇活動と意識と比べなければ意味はないという説明である。言い替えれば、余暇意識は経済開発のレベルと関係があるのは「当然」と思われている。つまり、「余暇意識」は文化、歴史やその他のことと関係があると思われても、基本的に、「先進国」になることに伴うように見えるので、レジャーが近代化の象徴になるのである。余暇活動と意識は「社会的に構築された現象」とすれば、同じ経済開発のレベルの国々の余暇意識は似ている必要はないはずであるが、類似点の存在は否

定できない。日本の場合は、この類似点（労働時間、余暇活動、余暇意識）は公的な組織に支えられていることであるので、アメリカとヨーロッパの国々より、国際規範的な要素に対応する政治的な活動が見やすいと思う。しかし、上述のように、いわゆる国際規範的な要素があっても、日本の対応は特徴的だと言える。

したがって、国際的なものも、国内の特徴のある要素を含んで分析すれば、常識で考えられている以上に、それらの報告書などを理解するのは、かなり難しいと考えるのである。象徴的な基準や実行への政策の反応を説明するために、いわゆる「New institutionalism」（新制度主義）を使う。

制度としてのレジャー

「New institutionalism」は Anthony Giddens の structurationism や、Pierre Bourdieu の方法論と深い関係がある。Anthony Giddens によると、社会の構造を構成しているものは規則と資源であるが、規則は人間の活動によって作られるので、活動と構造は相互的に構築しているものである。概念的には、難しくない点であるが、方法論的には、非常に複雑になる。構造も活動も原因と結果になるならば、社会現象を説明しようとする時それではどこに答えを探すのであろうか。実証的な研究には、Giddens の社会学的理論は非常に面白いが、役に立つとまでは言えないと思う。

Pierre Bourdieu も構造と活動が相互的に構成する点に注目するが、Giddens より、実証的な研究があるので、社会階層は基本的な構造になると言える。「Distinction」において、彼は、人間を含む社会範囲が二つあると述べる。「場」と言うのは「力の場」と言うこととして、人間の活動を影響する権力と階層制度等で、「ハビテゥス」場と関する考え方で、嗜好、イデンティティ等であるが、マルクスとの違う点は、ハビテゥスに含まれることが場を影響できるので、厳格な構想理論ではない。Distinction において、Bourdieu は社会嗜好を分析して、社会階級との関係を示した。自分の所属階級を変えたい人が、わざと、違うレジャーの活動をすれば、階級に上昇できる可能性が生まれると論ずる。活動が構造に影響を与えることができるという Giddens のように、Bourdieu もレジャー活動には政治的、社会的な目標があると主張している。

私がここで強調したい点は、ある社会のレジャー活動と意識を、構造の単なる機能として、または個人の単なる嗜好の結果として、分析すると、レジャーの象徴的な価値と社会的な必要性を無視する可能性があるということである。人間の活動は社会的に構築されるのであるが、社会も、人間の活動（レジャーの活動を含む）によって構築されているので、ある活動と制度の社会的な意味と生産を中心に分析すべきである。

したがって、レジャーを制度（institution）として分析することを提案したい。「New Institutionalism」は Anthony Giddens の structurationism や Pierre Bourdieu の方法論と深い関係がある。このような理論では、「Institution」を次のように定義する。Ronald Jepperson によると、Institution 「社会的に構築され、日常的に再生産されるプログラムや規則の集まりである。またそれは、環境を規定する比較的固定したものとして働き、当然視さ

れる理由を伴っている」。

上述のように定義すれば、簡単な機能主義を避けて、レジャー活動と意識を国際的に普及している制度として、説明できるようになる。ジョン・メイヤーによって構築された、この理論の一潮流の「World polity」理論は、基本的には、西側の国家制度が「正統」だとみなされているので、その制度的機能が国際的に普及したと主張している。もし期待されているレジャーと生活様式をこの意味での制度ととらえるなら、レジャーに関係する政策の発展だけでなく、政府がレジャーの分野で行っていることは普通なことであり、期待すべきことであるとする、広範に社会的に許容している「常識」的性質を、説明することができるであろう。この常識は、言い替えれば、特定のレジャー様式が特定のレベルの経済や産業発展の特徴として理想化されている。「個人的な」または「小規模グループ」旅行をしたり、長期滞在型旅行をしたり、家族と過ごす時間を多くし、仕事場にいる時間を少なくすることが普通であるとみなされる。これは、文化的、歴史的文脈より、経済発展からレジャー活動を理解しようとする意識的な政府の努力を表わしている。概念的には、朝鮮や中国が、政府が支援する比較研究において適切な比較対象になるかもしれないでもである。

「World polity」理論は機能主義とかなり異なっている。例えば、「近代化理論」によると、世界のほとんどの国々はある特定の政治的、経済的、社会的組織に収れんすると考えられていた。なぜなら、社会が機能するための、特定の「正しい」または「効率的な」方法があると考えられていたからである。収れんや「アメリカ化」に向かう変化は理想的な発展にとって機能的であると見なされていた。しかし、「World polity」理論によると、この種の制度の普及は実際は極めて非機能的である。なぜなら、たとえ制度が、ある社会において既存の条件にうまく融合しなくても、制度は象徴的な価値にとって適合的であるかも知れないからである。言い替えるならば、この制度の普及は、「近代化だからいい」のではなく、それが単に「近代的」とみなされているからである。そして、それはある種の発展の増加する象徴的力を示しているからである。

制度の地球的な普及は、もちろん、植民地主義の結果として発展したのであるが、ポスト植民地主義の時代でも、制度の類似点が深まっていると思われる。例えば、世の中のどこでも、内容が国によって違っても、教育の制度は構造的に似ている。しかも、非常に貧しい開発途上国において必要があまりなくても、全国的な科学学会が国家の制度として存在している。メイヤーによると、国家の活動と構造を評価するための基準は殆ど、西側の先進国からのものである。「正しい」と「当然」のように評価されているものはもちろん、西側の制度と構造的、制度的な類似点があるのである。

つまり、暴力を道具として使った植民化、そして「合理化」を道具として使った工業化の結果として、このような西洋の制度は「正統」としてみなされるようになっている。正しくなくても、非機能的でも「西洋」の制度は「当然」視されている。

「多種文化論」の時代には、この分析の結論は不正確のように思われる可能性があるかも知れない。特に、東南アジアでは、アジア人の特別のアイデンティティを強調している政治家も知識人も少なくない。この国際「多種文化論」の目的は、「西洋の価値観は全世界の価値観

ではない」と主張することであり、このような西洋の価値観がほかの国々を影響する方法を指摘したいのである。

しかも、この「多種文化論」があっても、潜在意識的に普及されている制度ほど、力はないと言うのを心配している。日本は、世界第二位の経済大国の今でも、先進国を理想化するとき、まだ「西洋」のイメージであるので、「World polity」理論を使えば、世界の制度の普及と類似点が多少正確に分析できると思う。西洋のモデルは「正しい」と言うのではなく、日本のレジャーに関して「当然」視される概念が文化的な先入観にとらわれていると思う。その先入観を認めてみれば、もう少し確に「多種文化的」なレジャー活動と意識を促進できるのではないか。

この研究は、日本の政府と公的機関が、結局、日本人の行動を比較評価するために、一外圧のためか、アジア諸国に関するデータが不足しているためかどうかは別にして一外部的なモデルを使っており、日本人の行動における変化が関係する適切なモデルは、西側のものであると言う見解と結論を、これらの評価が強化しているということを示唆する。

明らかに、この点に対する明確な説明は不可能かもしれない。なぜなら、複雑な社会的かつ政治的な現象をこのような小論で適切に取り扱うことはできないからである。しかし、もし私たちが、行動を説明するモデルを確立することが、どのようにデータを集め分析するか、したがって、どんな種類の結論や政策法規を引き出すかに影響を及ぼすことを認めるならば、そのような研究に影響を与える偏見を検討し始めなければならない。特に、レジャーにおいては、一レジャー時間に人々は本当の自分になるのであるが一研究者たちは、どのように我々の自分自身への見方が、時に、我々の意識的な視野の外に留まっている文化的な偏見や主張によって影響を受けているかに対して、関心を向けていくべきである。

引用文献

辻村明。『余暇活動における日本の特質』、余暇開発センター、「余暇および余暇活動に関するイメージについての国際比較調査報告書」、19-31。東京：昭和48年3月。余暇開発センター。「7カ国比較国際レジャー調査'89」。東京：平成2年。

Adorno, Theodor, *The Culture Industry: Selected Essays on Mass Culture* (edited, with and Introduction by J.M. Bernstein). London: Routledge, 1991.

Bourdieu, Pierre. *Distinction: A Social Critique of the Judgement of Taste* (translated by Richard Nice). Cambridge, MA: Harvard University Press, 1984.

Jameson, Fredric. *Postmodernism, Or, The Cultural Logic of Late Capitalism*. London: Verso, 1991.

Jepperson, Ronald L. "Institutions, Institutional Effects, and Institutionalism," in Powell & DiMaggio (eds.) *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, pp.143-163. Chicago: University of Chicago Press, 1991.

Mahar, Chaleen, Harker, Richard; Wilkes, Chris. *An Introduction to the Work of Pierre Bourdieu: The Practice of Theory*. London: Macmillan, 1990.

Meyer, John. "The World Polity and the Suthority of the Nation-State," in Thomas, Meyer, Ramirez, and Boli (eds.), *Institutional Structure: Constituting State, Society, and the Individual* (Newbury Park, CA: Sage, 1987), pp.41-70.

Rojek, Chris. *Capitalism and Leisure Theory*. London: Tavistock, 1985.